

# 一 般 質 問

市政全般の問題をただず一般質問は、12月2日、6日、7日に行われ、12人の議員が87項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

## あり方検討会議の今後の進め方は

**質問** 【水越議員】先日の県議会

で、筑西・下妻保健医療圏についての質問があった。人口10万人当たりの医師数が全国平均の半分以下である。また、がん、心疾患、脳血管疾患の死亡率が県内の医療圏の中でも高く、救急医療体制もぜい弱とのことであった。そのような中、県では、地域医療再生事業を平成25年までに完了するため、筑西・桜川地域における医療提供体制のあり方検討会議（以下「あり方検討会議」という。）を11月末に開催し、年度内には基本的な方向性を取りまとめるとのことであった。そこで、このあり方検討会議の内容について伺いたい。また、先日の市長のあいさつでは、市民病院は寄附講座により安定的な診療体制の提供がなされ

ているが、新中核病院については建設場所の問題が解決されていないとのことであった。今後、地域医療再生計画はどのように進めるのか伺いたい。

**答弁**

【市長】あり方検討会議は、11月24日に筑西合同庁舎にて開催され、この地域の医療の現状、課題、そして新中核病院の必要性の説明を受けた後、医療関係者代表、両市の議長、そして住民代表の方々からご意見をいただいた。しかし、意思決定過程での協議のため、残念ながら詳細については県の意向でお話しできない。地域医療再生計画は平成25年までの期限だが、新中核病院の建設場所を検討している段階であり、県では、あり方検討会議を再度開催し、今年度中には方向づけをしていきたいとのことなので、ご理解いただきたい。（総括方式）



市民病院待合室

## 公共事業契約の公表を

【三浦議員】随意契約については市の自発的な公開度がゼロに近い。一般市民の監視ができるように一定の基準を設けて積極的に公表すべきと思うがいかがか。

【総務部長】随意契約件数は相当な数になり、現在は、情報公開制度により対応している。公表については、今後検討してまいりたい。

【三浦議員】入札契約評価委員会の状況を伺いたい。また、年1、2回の開催で実効性はあるか。

【総務部長】今年度3人の委員を任命し、工事関係資料から10件程度の評価対象事業の選定をお願いしている。委員会は今年22日に開催予定であるため、実効性については、今後検証していきたい。

【三浦議員】今の不況の中で中小企業が大変な思いをしている。本市では入札に参加できない業者のための小規模工事登録者制度を実施しており、一層の活用が求め

られている。そこで、登録業者数、発注件数及び金額を伺いたい。

【総務部長】登録業者数は、1社が3つの業種まで登録でき、延べ155業者である。昨年度の発注実績は、契約管財課で3件220万2,900円、各所管課で217件1,022万4,995円となっている。

【三浦議員】本市での予定価格は事前公表だが、これでは公正な競争という入札の効果が出不ない。筑西広域市町村圏事務組合と同じ事後公表にすべきと思うがどうか。

【総務部長】本市でも入札情報の公開、電子入札の実施等、さまざまな取り組みを実施してきた。事後公表を求める声に対応し、500万円以上1千万円未満の工事における指名競争入札で実施している。（一問一答方式）

## ビジョンをもって市民病院の医師確保を

**質問**

【増淵議員】市内各地で行われたタウンミーティングでは、市民から市民病院の一層



の充実と、市民が満足の得られる医療を求める意見が多かった。そのような中、地域医療再生計画の寄附講座の効果もあり、現在は安定的な医療提供がされていると考えている。しかし、病院は立派な施設があっても医師がいなければ患者さんには対応できない。寄附講座も平成25年までの3年間であり、その後は市独自の医師確保を進めていかなければならない。それには市民病院のしっかりとしたビジョンを掲げ、医師確保を図る必要があると考えるがいかがか。また、県では地域医療再生計画について実現可能な方策とするため、計画変更も視野に入れて進めていくとのことである。計画の変更について市長はどのように考えているか伺いたい。

**【答弁】**

**【市長】** 筑西・下妻保健医療圏は非常に医師数の少ない医療過疎といわれる地域と認識している。医師不足については、年収、生活環境の待遇改善、施設の改修、医療機器の更新など特徴ある診療を行い医師にとって魅力ある病院を構築し、医師確保に努めてまいりたい。地域医療再生計画については、計画変更が運営要綱に記載されており、変更は可能と考えている。計画を進めていく

中で、この地域の2次救急医療を救うことができる方策を検討してまいりたい。  
(総括方式)



市民病院

**10月1日付け人事異動について**

**【須藤議員】** 今年で2年目になる10月の部長交代について、①どういう理由でどのように始まったのか。②メリットは。③デメリットは何か。④この人事異動により必要となる給与の額の合計は。以上4点を伺いたい。

**【市長】** ①平成22年3月に定年退職した5人の部長から「後進の育成・指導、新年度予算編成等を考慮すると、年度途中においても定年前に部長職を退くことが望ましい」との意見が出され、慎重に検討を行った上で実施した。②予算編成、議会対応、施策判断の際の経験に基づいた適切な助

言、部長としてのノウハウの指導、時間をかけた実務的で詳細な事務引継ぎが可能となるなど、意義のある取り組みであり、個々のモチベーションの向上につながった。③年度途中での異動により、対外的には業務の継続性や手法が変更になる等の不安や戸惑いがあったかとも考える。④半年間で165万5千円である。

**【須藤議員】** 行政改革で事業の見直しや財源の確保など職員が努力している中で165万円の財政負担は問題ではないか。部長見習い制度をつくって、給与を上げない方法は考えられないか。

**【総務部長】** 行政改革の視点から財政の効率化は必要不可欠であるが、あわせて市民サービスの維持向上を図ることが重要である。事務引継ぎが円滑に進むことにより市民サービスの低下を招くことなく新年度を迎えられるように昨年度から試行錯誤している段階であるのでご理解賜りたい。議員ご指摘の方法も今後検討させていただきたい。  
(二問一答方式)



**スピカ6階の有効活用を**

**【内田議員】** スピカビル売却の再募集条件に、「6階の文化ギャラリーとコミュニティプラザを購入者との協議により賃借して従来どおり市民の文化芸術の展示・発表の場として活用したい」とある。これは市民にとって喜ばしいことだが、賃借料はどのくらいを予想しているのか。

**【市長公室長】** 購入者が決定した後、ビルに入居しているテナントの賃貸料や、筑西市行政財産使用料等徴収条例を参考に協議したいと考えているので、金額はまだ決定していない。

**【内田議員】** 6階部分は、舞台装置・照明・ピアノの保守点検等、共益費などを含めた施設維持管理費に3千万円以上かかり、テナントの賃貸料をもとにした私の試算だと賃借料は1千万円程度になると考える。これではビルの購入者にとつては2千万円の損になってしまいが、賃借も難しいと考えるがどうか。

**【市長公室長】** 仮に市が借り上げることになった場合、賃借料のほかに、空調、機械設備保守点検費の一部として100万円、光熱水



費200万円程度の負担を想定している。共益費については賃借料に含むのか別枠で算出するのか、購入者と協議していきたい。また、下館都市開発株式会社に委託していた管理業務を市の職員が行うかどうかは未定である。いずれにしても、コスト削減が図れると考えている。(一問一答方式)



スピカ6階 (コミュニティプラザ)

## 国保税の税率引き下げの検討を

【加茂議員】国保税が高くて払いたくても払えないという声が多くなっている。税率を引き下げるべきと考えるがいかがか。

【市長】国保を運営していくためには、赤字の補てんを繰出金で補わなければならない状況である。税率は、現在の社会情勢から平成24年度までは現行税率のままとい

うことで国保運営協議会から答申をいただいた。

【加茂議員】救済の減免措置の申請方法を広報紙に掲載できないか。また、申請の状況を伺いたい。

【健康増進部長】減免の対象は、災害等により生活が著しく困難になった場合と、所得減少の場合があり、平成22年度からは非自発的失業者の軽減制度が取り入れられた。周知は、国保加入者へのパンフレットの配布やホームページ等で行っており、広報紙への掲載は、ホームページに掲載している程度であれば可能と考える。今年度の受付状況は、災害等が1件、所得減少が12件、非自発的失業者の軽減制度による申請が216件となっている。

【加茂議員】滞納額がふえている状況に対する改善策を伺いたい。

【健康増進部長】未納者に対しては、保険証交付時に未納のお知らせを個々に通知し、納税相談等も実施している。

【加茂議員】延滞金の率が、納期限1カ月経過後で14・6%と非常に重くなっている。地方税法の規定によるとのことだが、国に対し計算割合改正の要望をすべきと考えるがいかがか。

【税務部長】他の市町村の動向等

も踏まえ、機会があれば声を届けたいと考えている。(一問一答方式)



## スマートインターチェンジで地域の活性化を

### 質問

【真次議員】北関東自動車道が平成23年3月に全面開通する。本市は全国8番目の農業の市であり、地域の活性化や発展のためには北関東自動車道を利用して特産のこたますいかやナシイチゴなどを茨城空港から世界へ運ぶアクセスが必要だと考える。そこで、本市と栃木県真岡市間の大政山トンネル付近にスマートインターチェンジを設置できないか。それにより本市の農産物を日本全国に運べ、また、茨城空港を経由することで、上海や韓国に届けることもできる。本市にとってメリットが大きく、価値ある事業と考えるがどうか。

### 答弁

【土木部長】スマートインターチェンジは、コンパクトな料金所とすることにより低コストで導入でき、観光振興や渋

滞解消などのメリットにより地域活性化の目玉として注目されている。しかし、大政山トンネル付近の設置箇所は栃木県真岡市となることから、地区協議会の設置、実施設計書の作成、費用負担等の問題もあり、本市が導入することについては難しい状況なので、ご理解いただきたい。

【市長】スマートインターチェンジの設置は地元自治体の費用負担という問題はあるが、職員による市政提言レポートでも同様の意見が出され検討している。また、本市と真岡市は真岡鐵道や県境の土地改良事業等で大変友好的な協力関係にあるので、前向きに検討してまいりたい。(総括方式)



桜川筑西インターチェンジ

## 任期途中での部長交代について

【尾木議員】昨年に続いて今年も3月に定年退職する部長を任期途

中で理事にするという人事異動が行われた。昨年より1カ月早い10月にした理由は何か。

【総務部長】今年度は11月前後から始める新年度予算編成に、新旧の部長が準備段階から協力した体制で取り組めるようにした。さらにスムーズな引き継ぎ、移行が行われるようにする期間として、10月からの半年間とした。

【尾木議員】退職する部長からの申し出によって異動を行ったということだが、退職するまで職務を全うすべきだという意見はなかったのか。

【総務部長】なかったわけではないが、庁議において十分検討した結果このような結論となった。

【尾木議員】県内では潮来市と鹿嶋市が同様の制度をとっているが、両市とも役職・給与を下げている。しかし、本市は厳しい財政下で部長を2名置いているような体制だ。このように市民が到底理解できない人事を、市長はどういう考えで実行したのか何う。

【市長】今まで28年ほど議員を経験した中で、部長には事務引き継ぎ、新年度の予算編成等を責任を持って担当してもらったほうがいいという思いを持った。今のところ暫定的、試行的にはあるが、

ぜひ実施してみたいという考えで取り入れた人事である。したがって、決して恒久的なものではなく、様子を見ながら今後検討していきたいと考えている。

(二問一答方式)



## 事業の優先度について 市長の考えを伺う

### 質問

【藤川議員】市長は9月議

会で、野球場建設は合併特例債を活用した整備を検討したいとのことであった。しかし、市民病院はこれから耐震診断や補強・改築等を考える必要がある。どちらも計画、設計等を考えた場合、数年を要する事業であるが、優先順位をどのように考えているのか。また、ランドセル支給事業は、次年度の対象者が約900名として店頭単価が4万円だと3、600万円にもなる。一方、子供の医療費助成は、小学3年生まで

は補助があり、補助を小学6年生までにすると2、300万円、中学3年生までだと4千万円の市独自の費用が必要とのことであった。せめて小学6年生までの医療費助成が必要と考えるが、市長は事業の優先順位をどのように考えているのか伺いたい。

### 答弁

【市長】本市が重点的に取り組み、解決すべき課題として、市民病院の再生を掲げており、関係機関との連携のもと最善の努力を傾注する事業と位置づけている。また、拡充を図る施策の中で、市民が集う運動公園の整備推進として、野球場を含む事業を優先的に実施する事業と位置づけている。ランドセル支給事業と子供の医療費助成事業については、両事業とも継続して実施していく考えである。なお、ランドセルの単価は、入札による競争の原理から1万3千円程度になった。医療



費助成については、今後担当部と協議検討をしてまいりたい。

(総括方式)

## 交通安全対策の推進を

### 質問

【秋山議員】交通安全対策

の徹底、救急医療の向上により、死亡事故や人身事故が年々減少している。本市の交通安全協会には4つの支部、21の分会があり、協会事業のほかに各地区の行事実施に伴う立哨や警備を行っているただいており、その崇高なるボランティア精神には、深甚なる敬意と感謝の意を表している。しかし、補助金が年々減少してきており、士気に影響していると聞く。交通安全対策は市の重要な課題と考えるが補助金の確保はできないか。また、交通安全対策協議会は今年度開催されていないがどうなっているのか、あわせて何う。

### 答弁

【市民環境部長】補助金は

市から地区交通安全協会に交付され、地区協会が調整をして支部に交付するため詳細を把握していない。市からの補助金は285万6千円で5年間変更がないが、支部への交付は5年間で44・5%まで減少している。これは、財源の多くが運転免許更新時



の交通安全協会への入会による会費であり、近年入会者が減り規模縮小を余儀なくされているためと聞く。今後とも各支部の事業を円滑に進めていただくために、協会との協議を行い、よりよい環境を整えていきたい。交通安全対策については、県交通安全県民運動推進要綱を基本に、市の年間事業計画を作成して交通安全対策協議会において協議いただき、各会員に事業実施の協力をいただいている。このことから年1回、3月の開催となっているのでご理解賜りたい。

(総括方式)



交通安全キャンペーン

## 高校野球ができる 野球場の建設を

【榎戸議員】前議会の市長答弁により、本市にやっと野球場ができると多くの市民から喜びの声が届いている。そこで、構想としては建設場所をどのように考えているのか。また、整備することによる

経済効果を伺いたい。

【市長】建設場所については、県西総合公園、下館運動場など、効果的かつ適切な場所を選定したいと考えている。また、高校野球やライブコンサート等を開催すれば、多くの交流人口があり、相当な経済効果が見込めると考えている。

【榎戸議員】ことしの春、他市で野球場が完成した。建設費用が27億円ということだが、土地取得の費用が多くを占めており、高校野球の公式試合ができない施設らしい。そこで、本市に整備する野球場の規模はどのくらいを想定しているのか伺いたい。

【市長】建設費用は、建設場所等によって大きな違いが生じると考えている。規模については関係機関との協議が必要だが、高校野球の公式試合ができるようなものを



ひたちなか市民球場 (HPより)

想定している。

【榎戸議員】合併特例債を活用して整備するには、平成26年度までに完成させなければならぬが、通常、計画・設計・完成までに3年の期間が必要だと聞く。3月定例会では、方向性の見えた予算等を積算するのか。

【市長】時間の限りもあるが、鋭意努力していきたいと考えている。(一問一答方式)

## 小栗判官でまちづくりを

### 質問

【百目鬼議員】小栗判官に関する本が多くあるが、その中で、小栗城址や墳墓などの史跡がある小栗の里が、訪ねてみたい小栗判官物語の伝承地とされている。市内には小栗判官によるまちおこし団体があり、小栗判官まつりが開催されるなど、この地には、まちおこしになるものが多いかと思う。しかし、現地での環境整備などはされておらず、将来的に小栗判官の伝承地の市町村で行われている小栗サミットなどに参加する場合、ガイドブックや案内板の設置などが必要と考える

【企画部長】ご指摘のように、協和地域での小栗一

### 答弁

に、協和地域での小栗一

族の興亡については郷土史研究会の「小栗公等顕彰会」による顕彰が続けられ、小栗城のあつたとされる城山は「誇れる城山を守る会」による保全活動が行われ、毎年12月の第1日曜日には小栗判官まつりが挙行されている。そして、小栗判官によるまちおこしを図りたいとして「小栗判官蘇生会」が10月に発足し、小栗判官を紹介する集いが実施されるなど、小栗判官をまちづくりのための地域資源として位置づけたいという新たな動きが出てきたところである。本市では、人口減少対策や交流人口の増加、定住促進対策が喫緊の課題であり、農業特産物や歴史、伝統文化など、本市が有する数々の地域資源を生かして、地域の活性化や元気なまちづくりを目指していきたいと考えているので、今後とも研究してまいりたい。

(総括方式)



小栗判官まつり